

6. 11 IT

(1)概要

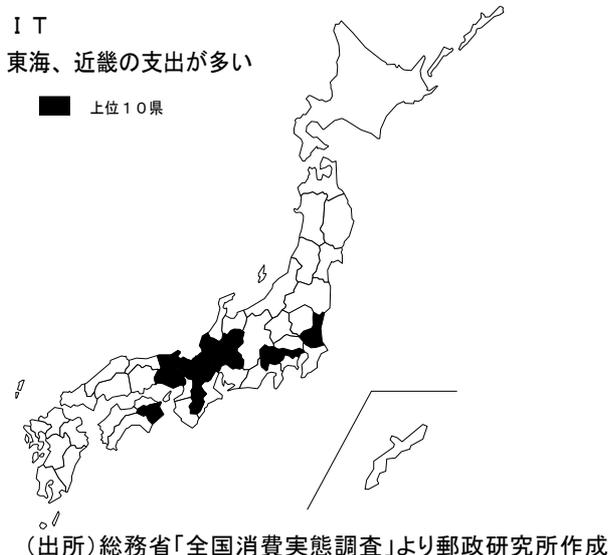
ITは、全国平均 12,327 円に対して岐阜県の支出が 15,112 円と最も多く、次いで山梨県(14,303 円)、奈良県(13,747 円)、滋賀県(13,733 円)、京都府(13,336 円)の順となっている。地域別では、東海、近畿の支出が多い。

IT支出が全国で最も多い都道府県は岐阜県である。岐阜県の支出が多い要因を品目別にみると、携帯電話通信料が 4,475 円と全国の中で突出しているほか、ワープロ、ビデオカメラ、テレビ、通信機器などIT製品についても、一桁の順位となっている。その一方で固定電話通信料は 6,530 円と全国平均を下回っており、固定電話から携帯電話へ通信手段が移行していることがうかがわれる。

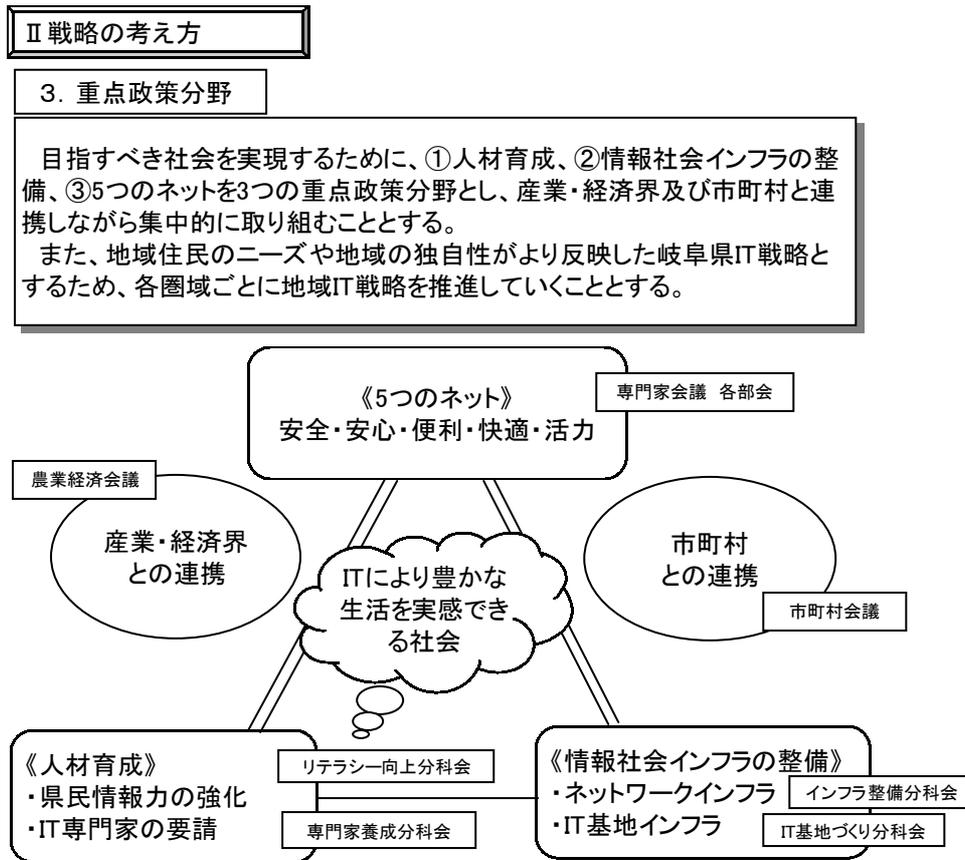
平成 14 年度情報通信白書(総務省)の地域情報化指標によると、岐阜県の携帯電話人口普及率は 54.9%と全国 6 位(全国 1 位は東京都の 79.8%)、携帯インターネット人口普及率は 22.2%と全国 9 位(全国 1 位は奈良県の 25.9%)とともに高い水準にある。携帯電話を利用する人口が多いことに加えて、これらの人々が携帯電話をよく利用していることが、岐阜県の携帯電話支出が多い要因であろう。

また、岐阜県は学校のインターネット接続率が 100%とITに対するインフラ整備が充実している。そうした背景には、行政面において岐阜県がITの導入に積極的であることが挙げられる。岐阜県では「岐阜県IT戦略会議」を設置して、ITを活用した地域住民の生活向上のための施策を実施している。具体的には、県民や中小企業向けにIT講習を実施して人材養成に努めること、CATVや光ファイバ網の整備などIT普及に向けた情報社会インフラの整備を行うことなどが提起されている。このような施策を行うことで、高齢者や過疎地域の人々でも行政サービスや医療サービスがくまなく受けられるような地域社会を目指している。こうした官民の取組みが岐阜県民のITに対する関心を高め、ITに対する消費の拡大を後押ししているものと考えられる。

図表6. 11-1 都道府県分布(IT)



図表6. 11-2 岐阜県IT戦略概要



(出所)岐阜県

支出額が全国2位である山梨県は、CATV受信料で全国1位となっているほか、パソコン、通信機器、NHK放送受信料で全国2位となっており、幅広い品目でIT支出が多いことが特徴である。山梨県はインターネットが普及しており、地域情報化指標によるインターネット人口普及率は44.2%と全国2位、携帯インターネット普及率も25.6%と全国2位と多くの県民がインターネットを利用している。この背景としては、CATV世帯普及率が69.8%と全国1位、地域公共ネットワーク事業実施率が68.8%と全国2位とITの基盤が整備されていることが大きい。山梨県は、半導体などハイテク関連の工場が集積していることも、ITが普及した要因の一つであろう。

(2) 固定電話通信料

固定電話通信料は、奈良県(7,332円)の支出が最も多く、次いで徳島県(7,271円)、茨城県(7,117円)、千葉県(7,010円)、東京都(6,965円)の順となっている。固定電話は関東、近畿など都市部の支出が多い。

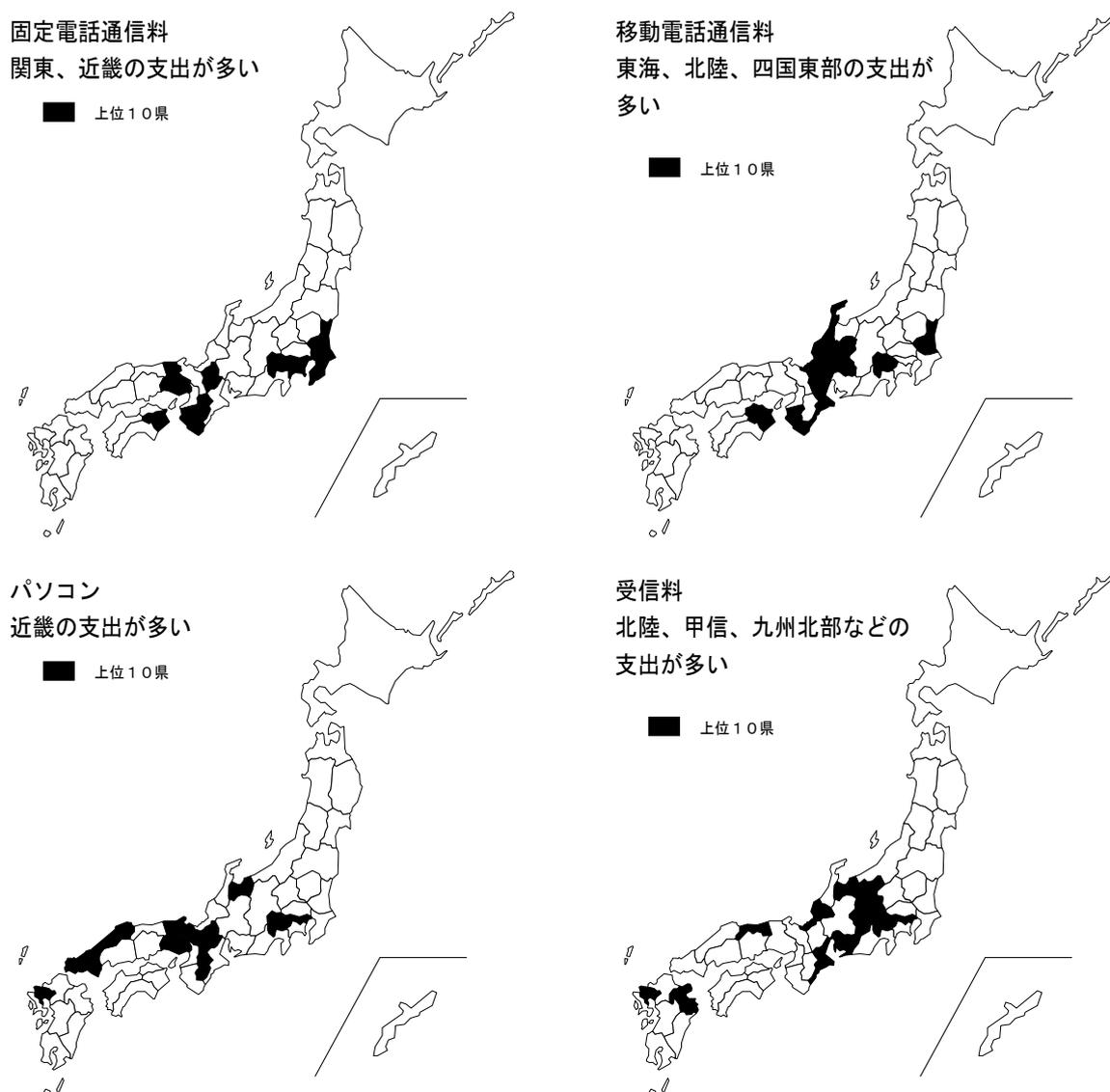
(3) 移動電話通信料

移動電話通信料は、岐阜県(4,475円)の支出が最も多く、次いで石川県(2,873円)、徳島県(2,635円)、和歌山県(2,517円)、滋賀県(2,514円)の順となっている。東海から近畿にかけての地域と四国で携帯電話がよく利用されている。

(4) パソコン

パソコンは、島根県(1,879円)の支出が最も多く、次いで山梨県(1,731円)、山口県(1,661円)、東京都(1,649円)、兵庫県(1,484円)の順となっている。県によってばらつきがあるものの、近畿、中国などの地域でパソコンが購入されている。

図表6. 11-3 都道府県分布(通信料、パソコン、受信料)



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

(5)受信料

受信料（NHK 放送受信料、CATV 受信料、他の受信料）は、山梨県(2,237 円)の支出が最も多く、次いで福井県(2,235 円)、長野県(2,106 円)、富山県(1,785 円)、三重県(1,736 円)の順となっている。北陸、甲信などで支出が多いが、その理由としては①BS や CS が普及している、②NHK 放送受信料の未払い率が低いなどが挙げられる。

6. 12 交際費

(1) 概要

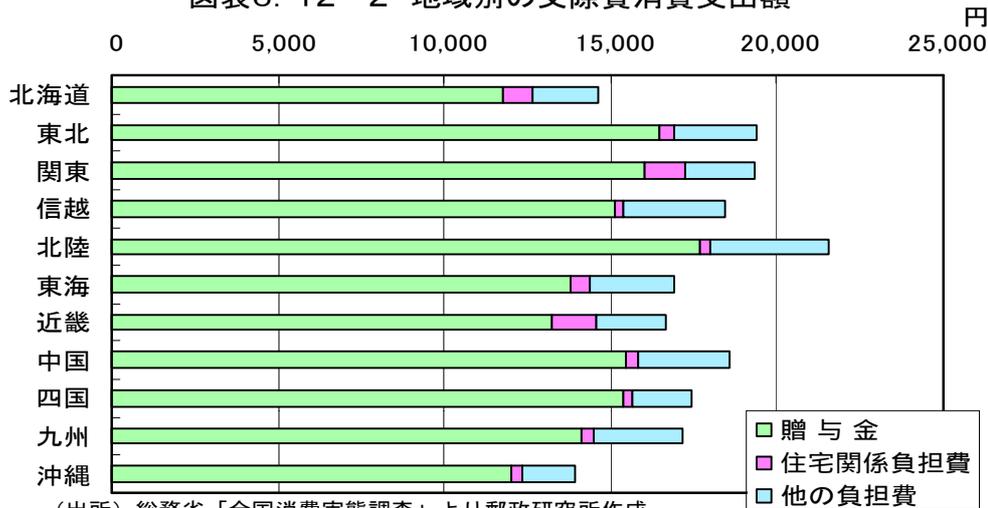
交際費は、全国平均 17,025 円に対して、宮城県(25,586 円)が全国 1 位、以下、山梨県(24,099 円)、福井県(23,893 円)、茨城県(23,230 円)、島根県(21,881 円)の順となっている。地域では、南東北から北関東にかけて支出額が多い。一方、支出額が少ない都道府県は青森県(12,481 円)、以下、沖縄県(13,958 円)、愛知県(14,362 円)、北海道(14,600 円)、愛媛県(14,624 円)の順となっており、宮城県の支出額は青森県の約 2 倍となっている。

図表 6. 12-1 交際費



(出所) 総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成

図表 6. 12-2 地域別の交際費消費支出額



交際費の支出額が全国 1 位となっている宮城県であるが、都道府県固有の特徴はあまり見受けられなかった。

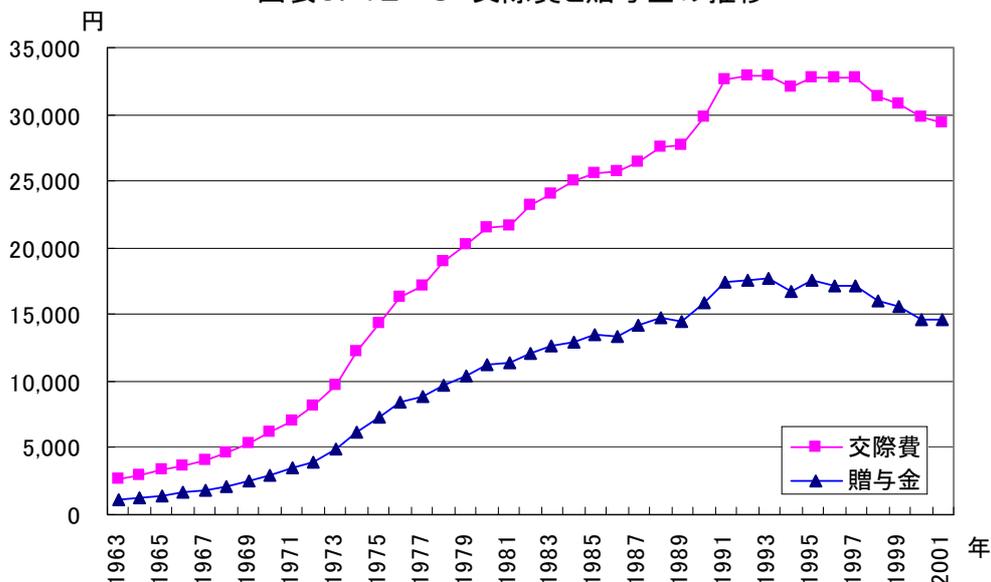
(財)日本消費者協会が平成 11 年 9 月に行った第 6 回「葬儀についてのアンケート調査」によると、葬儀費用の平均合計金額は全国平均を約 18% 上回って、東北地域(270.7 万円)が最も多い。中でも、東北地域の寺院の費用(65.8 万円)は全国平均を約 32%、葬儀の際の飲食接待費用(69.6 万円)は約 53% 上回っている。このように冠婚葬祭に際して、香典や祝い金が東北で多く発生するためとみられる。

ただし前述の NHK 文化研究所の「データブック全国県民意識調査 1996」によると、「親戚、隣近所とも、つき合いが多いという人が前回調査から増えた県はなく、前者は 38、後者は 36

の都道府県で減少しており、都市部、非都市部を問わず減っている」との結果になっている。全国的に人間関係が希薄化しているようである。

1世帯当たり年平均1か月間の支出（全世帯）の交際費及び贈与金について時系列でみると、バブル崩壊を境に若干減少傾向にある（図表 6.12-3 参照）。

図表 6.12-3 交際費と贈与金の推移



(出所)総務省「家計調査」より郵政研究所作成

(2)贈与金

交際費の大半(約8割強)を占めており、宮城県(22,142円)が全国1位、以下、山梨県(21,279円)、茨城県(20,111円)、群馬県(19,487円)、福井県(19,463円)の順となっている。一方、支出額が少ない地域は青森県(10,638円)、愛知県(10,920円)、大阪府(11,052円)、北海道(11,764円)、神奈川県(11,785円)で都市部が少ない。宮城県は青森県の約2.1倍である。

NHK文化研究所の「データブック全国県民意識調査 1996」による「人とのつき合い方について」各都道府県の世論調査の結果をみると、「なんでも相談したり助け合えるつき合い」が望ましいという人が平均より多い都道府県は、秋田県、福島県、群馬県、福井県、和歌山県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、宮崎県と地方に分布しているという結果が出ている。一方、「お互いのことを深入りしない」ドライな関係が望ましいという人が平均よりも多い都道府県は、大都市の東京都、神奈川県、大阪府だけとなっている。このドライな関係が望ましいとする結果が、都市部の贈与金支出額の少なさを表しており、反対に地方では互いの関係を維持するために贈与金支出額が多い要因である(北海道、沖縄県、青森県は除く)。

(3)その他の交際費

その他交際費の内、住宅関係負担費は大都市を抱える都道府県が圧倒的に多く、全国1位は神奈川県(3,147円)で、以下、兵庫県、大阪府、埼玉県、千葉県、東京都、奈良県、愛知県、宮城県、京都府の順となっている。都市部はマンション等共同住宅が多いためである。